

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月24日
【事業年度】	第65期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡嶋 茂
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	6,489,336
経常利益 (千円)	—	—	—	—	331,885
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	—	271,742
包括利益 (千円)	—	—	—	—	199,905
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,004,863
総資産額 (千円)	—	—	—	—	7,619,280
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	641.47
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	45.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	50.49
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	7.06
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	157,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,453,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	405,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	574,885
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	339 (35)

- (注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	6,236,500	6,203,125	6,876,179	7,150,395	6,564,646
経常利益 (千円)	318,488	425,915	728,812	926,115	532,458
当期純利益 (千円)	179,543	270,924	440,067	318,279	403,341
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	55,733	511	2,304	81,037	—
資本金 (千円)	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	2,781,431	3,024,097	3,412,837	3,633,617	3,964,129
総資産額 (千円)	5,573,047	5,417,057	6,412,312	7,350,524	7,389,552
1株当たり純資産額 (円)	463.71	504.17	569.04	605.88	661.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	8 (—)	10 (—)	10 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	29.93	45.17	73.37	53.07	67.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	55.8	53.2	49.4	53.6
自己資本利益率 (%)	6.6	9.3	13.7	9.0	10.6
株価収益率 (倍)	10.09	6.82	5.60	9.25	4.49
配当性向 (%)	20.0	17.7	13.6	18.8	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,442	480,350	627,974	616,508	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,727	340,936	707,727	380,275	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,313	118,758	141,824	459,599	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	375,635	401,524	465,641	1,163,338	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	308 (39)	312 (24)	306 (24)	313 (36)	317 (35)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第65期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 第65期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5 月	個人会社タツミ製作所を継承し、資本金550千円にて株式会社タツミ製作所を設立 自転車及び自動車の電装品用部品の製造販売を開始
昭和36年 4 月	航空機用ねじ部品の防衛庁指定登録業者となる
昭和37年 5 月	運輸省航空局の仕様認定試験に合格
昭和38年 4 月	極東米空軍の技術承認をえるとともに、防衛庁認定工場となる
昭和38年12月	栃木県足利市南大町(現在地)に本社及び工場を移転し、事業の拡大を図る
昭和45年 6 月	本社工場内に、メッキ、熱処理設備を新設、圧造、切削加工、熱処理、メッキまでの一貫生産体制が整う
昭和46年 6 月	原子力発電部門に進出し、燃料集合体部品の製造販売を開始
昭和48年 2 月	農業機械の機構部品の製造販売を開始
昭和48年11月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)の資本参加により、同社の子会社となる
昭和49年12月	自動車ブレーキ用部品の製造販売を開始
昭和51年 8 月	工作機械及び建設機械用部品の製造販売を開始
昭和55年 3 月	受注の拡大にともない本社工場を改築
昭和56年 8 月	本社工場内に技術棟を新築
昭和59年 7 月	本社工場の隣接地に機械加工棟を増設
平成 2 年 3 月	ダイス・レスによる細穴打抜加工技術を開発
平成 5 年 6 月	株式会社タツミに商号変更
平成 5 年10月	アンチロックブレーキシステム用部品の受注拡大に伴い、超精密部品加工を主体とした太田工場 を群馬県太田市に新設
平成 6 年10月	冷間鍛造スラグの圧造加工技術を開発
平成 8 年 3 月	(株)三ツ葉電機製作所(現(株)ミツバ)との共同研究により、冷間圧造によるギア成形技術を開発
平成 8 年 6 月	ねじれ角を有するスプラインギアの冷間圧造加工技術を開発
平成 8 年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 5 月	米国に子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を設立
平成11年 4 月	I S O 9001認証取得
平成13年 5 月	コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ(メキシコ)に資本参加
平成16年 3 月	航空機事業より撤退し、自動車事業への特化を図る
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1 月	I S O 14001認証取得
平成17年12月	米国子会社(タツミ・オブ・アメリカ・コーポレーション)を解散し、アメリカン・ミツバ・コー ポレーションへ販売先を統一
平成19年 2 月	ゼロエミッションを達成

年月	事項
平成19年10月	T P M(Total Productive Maintenance)優秀賞を受賞
平成20年 1 月	新生産管理システム(L - M A C S)を導入
平成20年 4 月	ニッケルメッキを内製化
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(現 東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
平成23年12月	T P M(Total Productive Maintenance)優秀継続賞を受賞
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成26年 1 月	インドネシアに子会社(ピーティー・タツミ・インドネシア)を設立(現 連結子会社)
平成27年 5 月	メキシコに子会社(コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社である㈱ミツバ、連結子会社1社(ピーティー・タツミ・インドネシア)及び非連結子会社1社(コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)により構成されております。

㈱ミツバの事業は、自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売であります。

当社の事業は、主に自動車の電装品用部品及びブレーキ用部品の製造並びに販売であります。

当社と㈱ミツバの関係は、製品の販売先であり、材料の仕入先でもあります。

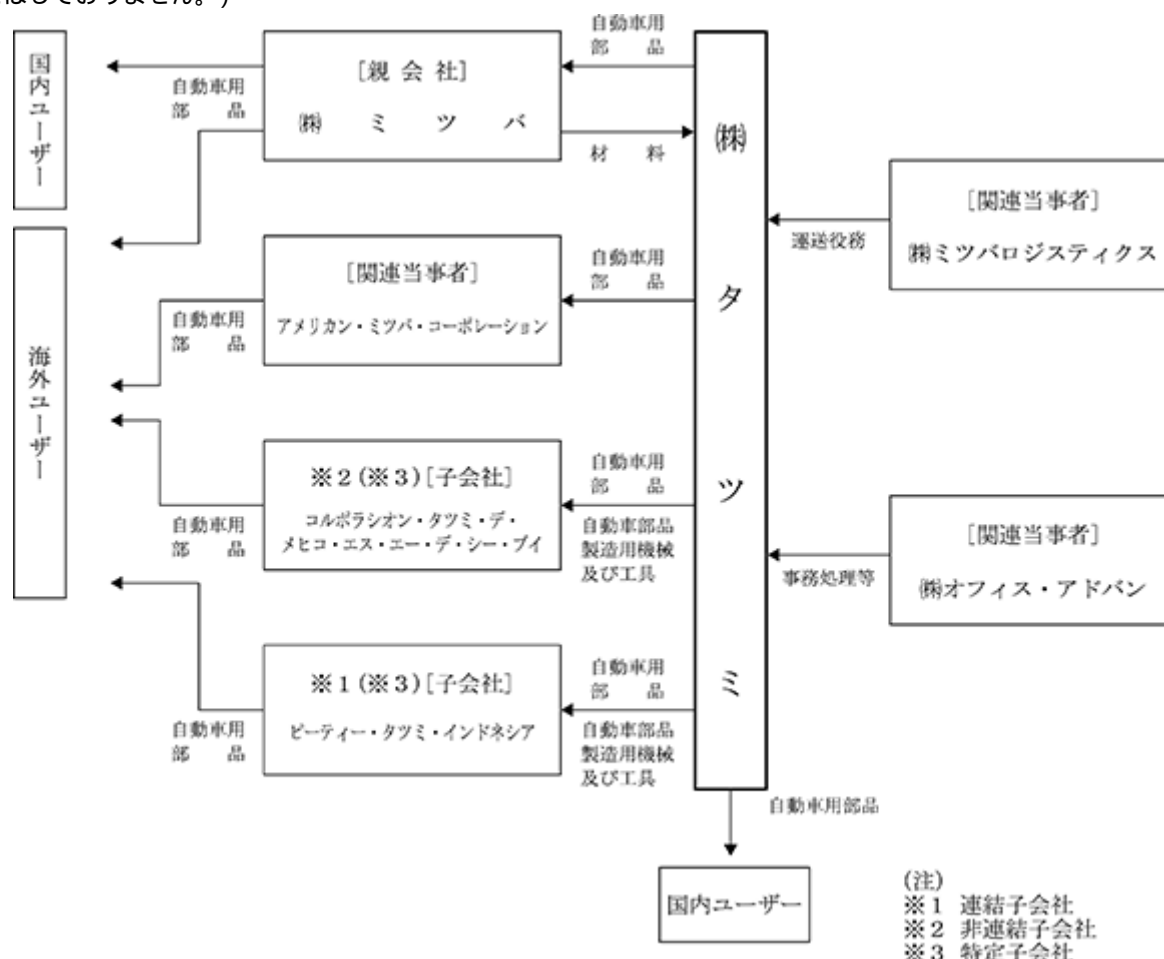
子会社2社には、自動車用部品並びに自動車部品製造用機械及び工具等を供給しております。なお、当社は子会社であるコルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを、売上高、当期純損益等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しております。

その他関連当事者として、㈱ミツバロジスティクスとアメリカン・ミツバ・コーポレーションがあり、㈱ミツバロジスティクスは当社製品の輸送業務を行っており、また、アメリカン・ミツバ・コーポレーションは、当社の販売先であります。

また、㈱オフィス・アドバンは、当社事務処理等の一部業務代行を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(当社は単一の事業セグメントにより構成されているため、事業の内容についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の 製造販売	53.1	当社製品の販売及び材料 の仕入先 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	特定子会社該 当の有無
ビーティー・タツミ・イン ドネシア	インドネシア西 ジャワ州	6,000千 米ドル	自動車用部品の 製造販売	66.7	当社製品及 び機械工具 等の販売先 役員の兼任 あり	有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送用機器関連事業	339 (35)
合計	339 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317(35)	36.7	12.4	4,671,141

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

名称 タツミ労働組合
組合員数 255名
所属上部団体名 足利地区労働組合協議会
労使関係 円満に推移しており、特記事項はありません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、従業員の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に堅調に推移していましたが、期の後半には中国を中心とする新興国経済の減速が先進国にも波及し、世界経済全体が減速基調となりました。

一方、国内につきましては、期の前半は、円安、原油安の影響もあって緩やかな回復基調が続きましたが、期の後半は、世界経済減速への警戒感、さらには年明け以降に為替が円高方向に推移するなど、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、軽自動車増税の影響もあり、国内市場は低迷しています。

このような環境のなかで、当社グループは、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

海外拠点の状況としては、昨年5月にメキシコに新会社（コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ）を設立、また、昨年5月に開所式を行ったピーティール・タツミ・インドネシアは、同年9月より量産加工が開始となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上高は6,489,336千円、営業利益は366,150千円、経常利益は331,885千円、親会社株主に帰属する当期純利益は271,742千円となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

ブレーキ用部品が3,074,954千円、電装品用部品が2,928,143千円、応用機器が486,238千円となっております。

（当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、業績等の概要の業績についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、574,885千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、157,785千円となりました。

これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,453,224千円となりました。

これは主に貸付けおよび子会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、405,790千円となりました。

これは主に長期借入れによる収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	品目		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	503,509	—
		利便快適(千円)	919,539	—
		コミュニケーション(千円)	204,280	—
		エンジン補機(千円)	1,042,504	—
		4 輪ブレーキ(千円)	3,037,333	—
		2 輪ブレーキ(千円)	57,044	—
		2 輪汎用(千円)	277,519	—
		小計(千円)	6,041,732	—
	応用機器(千円)		482,687	—
合計(千円)			6,524,419	—

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

事業部門	品目		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			
			受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	504,924	—	38,203	—
		利便快適(千円)	909,907	—	69,424	—
		コミュニケーション(千円)	203,709	—	15,410	—
		エンジン補機(千円)	1,050,111	—	78,782	—
		4 輪ブレーキ(千円)	3,016,489	—	230,172	—
		2 輪ブレーキ(千円)	60,818	—	4,626	—
		2 輪汎用(千円)	243,010	—	19,502	—
		小計(千円)	5,988,972	—	456,122	—
	応用機器(千円)		458,687	—	36,752	—
合計(千円)		6,447,659	—	492,874	—	

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しており、消費税等を含んでおりません。

2. 受注残高は、翌月(1か月)分の確定金額であります。

(3) 販売実績

事業部門	品目		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連 事業	自動車用 部品	視界確保(千円)	505,441	—
		利便快適(千円)	918,495	—
		コミュニケーション(千円)	203,879	—
		エンジン補機(千円)	1,042,306	—
		4 輪ブレーキ(千円)	3,013,746	—
		2 輪ブレーキ(千円)	61,208	—
		2 輪汎用(千円)	258,020	—
		小計(千円)	6,003,098	—
	応用機器(千円)		486,238	—
合計(千円)			6,489,336	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	割合 (%)
(株)ミツバ(千円)	2,338,323	36.0
曙ブレーキ工業(株)(千円)	1,218,325	18.8
アメリカン・ミツバ・ コーポレーション(千円)	810,872	12.5
日信工業(株)(千円)	737,458	11.4

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、生産、受注及び販売の状況についてセグメントに関連付けて記すことはしておりません。)

(当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。)

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後の自動車業界においては、国内生産は市場の縮小により低水準で推移することが予測される一方、世界生産も中国など新興国の景気減速により成長鈍化が懸念されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予想されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

- ・連結経営の確立
- ・原価改善
- ・品質ロスコスト1/3
- ・在庫削減
- ・グローバルで選ばれる製品競争力の確保
- ・グローバル人財の育成

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 具体的な取組状況等

平成28年度は、第9次中期経営計画の最終年にあたります。引き続き目標達成に向けた諸施策を実施してまいります。

具体的には、「グローバルで生き抜く～3拠点の技術進化と現場力強化～」をスローガンとして、

- 1．6つの加工技術をベースにグローバルでの提案型企業をめざす。
- 2．原理原則に拘り、不良ゼロを達成し、お客様に信頼される企業となる。
- 3．製品別原価改善を徹底的にやり抜き、拠点毎の収益確保を実現する。
- 4．当事者意識を持って課題解決できるグローバル人財を育成する。

これらの諸施策を確実に実行することで、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の業界及び得意先について

当社グループは自動車業界関連が主要なユーザーであります。当社グループの業績は自動車業界の研究開発投資動向ならびに生産動向によって大きく影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、主要得意先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要得意先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

(2) 経済動向による影響について

自動車業界における当社グループの位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内はもとよりアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社グループの業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社グループの顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社グループの業績は、悪影響を受ける可能性があります。

(3) 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ(平成28年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有)は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向け及び一般向け建設関連事業、並びにその他事業として主にグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社グループは、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属し事業展開しております。そのため、当社グループの事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(4) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本から海外拠点へ、また海外拠点間(当社の海外子会社と親会社の海外子会社等との間)において自動車用部品等の輸出入をしております。為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 棚卸資産について

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

(6) 海外進出について

当社グループの生産及び販売の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 製品の不具合について

当社グループは、「原理原則に拘り、不良ゼロを達成し、お客様に信頼される企業になる」を中期経営計画に掲げ、高品質な製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質不具合の発生が当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

当社グループは、災害等に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術部が担当しており、基幹技術の冷間圧造及び転造加工の歩留まりを追求した工法開発、金型開発及び二次加工(切削加工・研削加工等)の高品質・高精度・生産性向上を目的とした工程と専用機の開発を行っております。

また、市場開発に挑戦すべく固有技術を磨き、さまざまな加工技術の研究開発を行っております。

(1) 『深穴（袋穴）圧造加工技術』の開発

新規得意先から既存商品の受注を獲得するために、調達コスト削減のメリットを提供することは一つの有効な手段となります。そのためには、他社にはない新しい工法の開発が必須となります。

当社の営業活動において、数年来継続的にコンタクトを取り続けている中、未だ受注に至っていないメーカーから、1点の部品について具体的なビジネスチャンスを頂きました。該当部品には、袋状の深穴部位があります。通常この部分は切削による除去加工が一般的で、他社において同様な工法で加工され供給中でありました。

当社はそこに注目し、当社のコア技術である、冷間圧造をベースに、切削を伴わない袋穴加工の技術開発に取り組み量産化に成功いたしました。これにより現状工法に対し、加工時間の大幅な短縮が可能となり、コストの優位性を認められ、そのメーカーから受注を獲得することができました。今後はこれを足掛かりとし、継続的な技術開発とそのブラッシュアップを通じ、更なる受注拡大へと繋げてまいります。

(2) 『シャフト3段同時転造技術』の開発

当社の主要生産品目の一つにドライブシャフトという製品があり、ワイパーモーターの部品として使用されております。このシャフトは先端部にネジ及びセレーション（ギザ加工）が施されており、これらの部位は当社の独自技術である2段同時転造により、自動化された一連の切削ラインの中で加工されています。

今回得意先より、新たにシャフト中間部にセレーションが追加された3ヶ所の転造加工が必要となるドライブシャフトの引合いを受けました。しかしながら、従来技術を踏襲した生産方式では追加されたセレーション部分の加工は同一設備では行えず、そのための設備投資及び加工工数の増加が必要となり、得意先の企画コストを満足させることができない状況となります。このため当社では、3ヶ所同時に転造を行う技術開発に着手し、その確立に成功いたしました。これにより、得意先の企画コストを満足させることができ、受注につなげることができました。

なお、本技術を適用したドライブシャフトは平成28年3月から生産開始された新型車に搭載されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、53,022千円となっております。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、研究開発活動の状況及び研究開発費の金額についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、新宿監査法人による監査を受け、当該開示をしております。

また、期末日における資産及び会計期間における収益、費用に、影響を見積り、仮定を使用する必要があるものとして、貸倒引当金、賞与引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表のための基本となる重要な事項に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は、7,619,280千円となりました。流動資産は3,522,167千円、固定資産は4,097,113千円であります。

当連結会計年度末における負債の残高は、3,614,417千円となりました。流動負債は2,787,600千円、固定負債は826,816千円であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,004,863千円となりました。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が6,489,336千円、営業利益が366,150千円、経常利益が331,885千円、親会社株主に帰属する当期純利益が271,742千円となりました。

なお、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、合理化及び省力化を図るための機械設備を中心に792,680千円の設備投資を行いました。

主な投資は、生産設備644,447千円の投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置、運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用 部品の生産設備	407,930	403,035	29,321	19,313	36,319 (9,046.1)	876,606	259
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用 部品の生産設備	188,316	347,816	4,995	—	— (—)	541,128	58

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置、運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	土地 (面積㎡)	合計	
ピー・タ ツミ・イン ドネシア	本社及び工 場(インド ネシア・西 ジャワ州)	自動車電装 品用部品の 生産設備	275,266	385,560	28,813	1,201	—	690,841	22

- (注) 1. 帳簿金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
3. 貸与中の土地100千円(23.1㎡)を含んでおります。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (栃木県足利市)	自動車電装品用部品の生産設備	27,208
太田工場 (群馬県太田市)	自動車ブレーキ用部品の生産設備	17,643

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

当社グループに影響を及ぼすような、重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

当社グループに影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

(当社グループは単一の事業セグメントにより構成されているため、設備の状況をセグメントに関連付けて記すことはしていません。)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月23日(注)	1,000,000	6,000,000	215,000	715,000	327,955	677,955

(注)

入札による募集 500,000株
 発行価格 430円
 資本組入額 215円
 払込金総額 292,955千円
 入札によらない募集 500,000株
 発行価格 500円
 資本組入額 215円
 払込金総額 250,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	29	4	—	305	353	—
所有株式数 (単元)	—	1,002	88	3,732	30	—	1,147	5,999	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	16.71	1.47	62.23	0.50	—	19.13	100.00	—

(注) 自己株式3,215株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に215株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
(株)東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.17
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	158	2.63
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	151	2.52
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.67
浜銀ファイナンス(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.67
横浜キャピタル(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,631	77.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,000	5,996	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,996	—

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 443	3,000	—	3,000	0.05
計	—	3,000	—	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	432	163
当期間における取得自己株式	710	226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,215	—	3,925	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、年2回（中間配当と期末配当）の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、定款に定めております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年5月7日開催の取締役会において10円とさせていただきましたが、当社が創立65周年目にあたることから記念配当金として2円を上積みし、12円とさせていただくことを平成28年5月10日開催の取締役会にて決議いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質および競争力の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりる所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月10日 取締役会決議	71,961	12

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	324	338	579	495	515
最低(円)	210	265	290	315	260

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	348	349	345	338	322	325
最低(円)	324	327	318	300	260	291

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性0名 （役員のうち女性の比率—％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	岡 嶋 茂	昭和27年 5 月22日生	昭和52年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ) 入社 当社に入社 技術部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長に就任 代表取締役社長執行役員に就任 (現任) 営業管掌(現任)	(注) 3	24
取締役	—	田 邊 泰	昭和27年 2 月23日生	昭和45年 3 月 平成21年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ) 入社 当社に入社 品質保証部長 生産企画室長 工場長 取締役就任 製造第一部長 常務取締役就任 取締役常務執行役員に就任(現任) 品質保証部長に就任 生産統括、品質保証担当、購買担 当(現任)	(注) 3	5
取締役	経理部長	木 村 英 典	昭和38年 8 月28日生	昭和61年 3 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 当社に入社 経理部長(現任) 取締役就任 取締役執行役員に就任(現任) 業務・財務担当(現任)	(注) 3	6
取締役	技術部長	岡 田 昇	昭和39年 9 月27日生	昭和58年 3 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 当社に入社 技術部長(現任) 取締役就任 取締役執行役員に就任(現任) 開発・製造技術担当(現任)	(注) 3	9
取締役	—	三 田 賢 一	昭和24年 3 月31日生	昭和47年 3 月 平成16年 1 月 平成20年 5 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ) 入社 同社執行役員に就任 ㈱ミツバアビリティスタッフ(現 ㈱ミツバアビリティ)代表取締役 社長(現任) ㈱オフィスアドバン代表取締役社 長(現任) ㈱ミツバ取締役執行役員 当社監査役に就任 ㈱ミツバ取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	—	長 島 正 典	昭和33年 5 月26日生	昭和57年 3 月 平成20年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 6 月	当社に入社 業務部長 監査室長 取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)	—	早 川 榮 一	昭和16年 3 月13日生	昭和34年 4 月 平成 5 年 7 月 平成 6 年 7 月 平成 9 年 7 月 平成10年 9 月 平成20年 6 月 平成28年 6 月	国税庁入庁 桐生税務署長 館林税務署長 宇都宮税務署長 税理士登録 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注) 4	—
取締役 (監査等委員)	—	法 師 人 稔	昭和22年 6 月19日生	昭和46年 7 月 平成13年 3 月 平成14年 8 月 平成17年 3 月 平成20年10月 平成23年 6 月 平成24年 8 月 平成28年 6 月	商工組合中央金庫入庫 同庫人事部長 同庫理事に就任 同庫専務理事に就任 ㈱商工組合中央金庫代表取締役専務に就任 ㈱商工中金経済研究所代表取締役社長に就任 同社取締役会長に就任 当社取締役(監査等委員)に就任 (現任)	(注) 4	—
計							47

(注) 1 . 平成28年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

- 2 . 取締役早川榮一及び法師人稔は、社外取締役であります。
- 3 . 平成28年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 4 . 平成28年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 5 . 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 長島 正典 委員 早川 榮一 委員 法師人 稔

なお、長島正典は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の社内重要会議への出席や内部監査部門との連携を密にすること等により職務遂行の実効性を高めるためであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、積極的なディスクロージャーに努め、経営の透明性向上を図っております。そして、多方面からの意見は、スピーディーに企業改善に反映すべく、経営体制の構築に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査等委員会制度を採用しており会社の機関として法令で定められる株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む、8名で構成され、定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定及び監督を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む、3名で構成され、定期開催により、監査等委員会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社の経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行うとともに、各監査等委員は取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況の監督・監査を適宜実施してまいります。

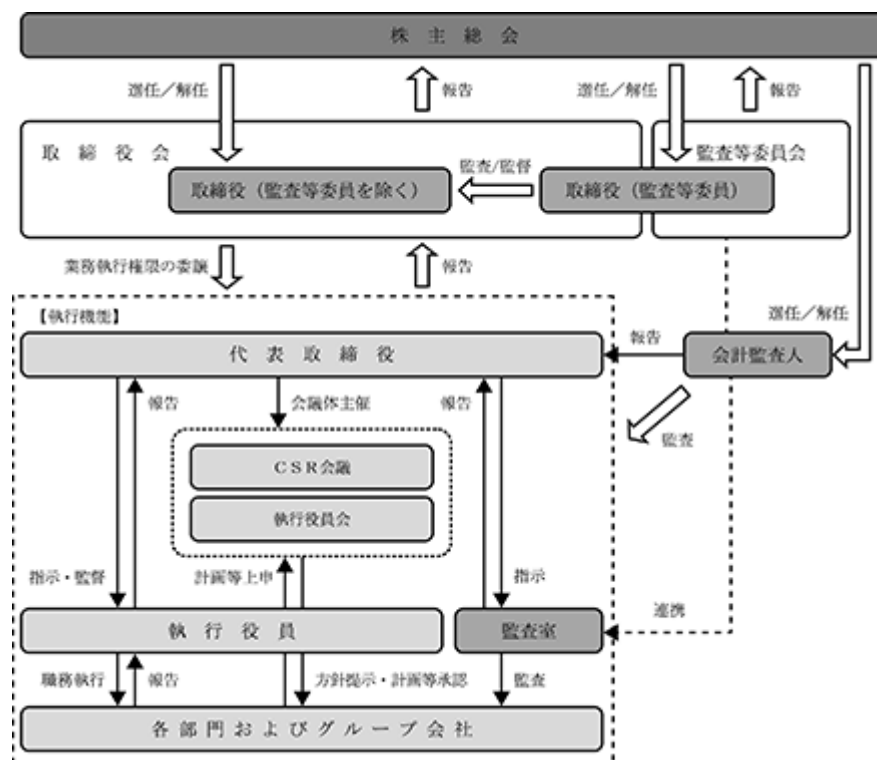
また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定を行う機関として執行役員会を行っております。この中では、常任メンバーの取締役、執行役員で開催されています。

更に、経営方針の確認、問題点の把握等、あらゆる面において共通の認識を持つ事を目的として、部長会を、そして主に財務分析を行うP & B (Profit & Budget) ミーティングを月次で開催し、迅速な経営の意思決定のための誘発の場となっております。

なお、企業情報の開示については、会社説明会の実施、当社ホームページにおける企業情報の公開等を通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組んでおります。

また、当社は、社会の期待に応え、信頼される企業となるため、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会を設置し、この2つの委員会をCSR会議が統括し、その議長を代表取締役社長が務め、「法的信頼」「倫理的信頼」「経済的信頼」「社会貢献的信頼」について検討を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



ロ その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制は、監査室が内部監査規定に基づき内部監査を担当し、必要な監査、調査、モニタリングを定期的実施し、監査の結果は、取締役および監査等委員会に報告するとともに、不備に関する情報は当該実施過程に係る上位の管理者並びに当該実施過程及び関連する内部統制を管理し是正措置を実施すべき地位にある者に適切に報告しております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、執行役員会において、当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化をはかります。

また、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行ってまいります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、遵法経営を最重要課題としてコンプライアンス及びリスクマネジメントの活動を推し進めております。

さまざまな事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があると認識しており、そのリスクの内容に応じて各主管部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応し、その状況を定期的に検証しております。

その経過については、取締役会・監査等委員会・執行役員会にて報告を行い、取締役会などにおいて監視・監督を監査等委員会にて監督・監査を行ってまいります。

組織目標の達成に影響を与えるリスクは、識別・分析され、適切な対応を行うため、リスクマネジメント委員会を通じて、その回避、低減、移転又は受容等を決定しております。

また、リスクを識別する作業において、内外の諸要因が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす可能性のある変化が発生する都度、適切にリスクを評価し対応しております。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、1名が内部監査に従事しております。

この内部監査に、常勤の監査等委員1名が随時参加し、内部監査状況を監視するとともに適宜情報交換を行い、連携を図ってまいります。

会計監査は、会計監査人として新宿監査法人与監査契約を結んでおり、期中、期末監査の他、内部統制の整備について適切なアドバイスを受けております。

会計監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、末益弘幸、田中信行の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名であります。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中に設ける監査講評会での連携や、期末の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めてまいります。

社外取締役

イ 社外取締役の員数、提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役2名の内、1名は税務経験者、1名は金融業務経験者であります。

なお、上記2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役の機能及び役割と独立性、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役を選任するにあたり独立性に関する基準を定めておりませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求められている独立役員の独立性の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれのない方を候補とし、株主総会に諮っております。

社外取締役1名は、企業財務管理等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、1名は金融機関等の業務を通じて豊富な経験・実績・見識を活かして当社経営の監視をして頂くため、他の取締役から独立性を保ちながら当社の経営全般に対する監督、監査機能を果たしていき、当社の経営体制をさらに強化して頂くために選任しております。

また、それぞれの社外取締役は独立性の立場から経営の効率化と透明性を図ることとしています。

ハ 社外取締役（監査等委員）による監督・監査と内部監査、社外取締役（監査等委員）による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員）は、定期開催される取締役会に出席し、その中で行われる業務執行に係る報告のなかで事業計画と利益目標達成を阻害すると思われる事項について取締役の監督・監査を行います。

社外取締役（監査等委員）は、定期開催される監査等委員会に出席し、監査室及び会計監査人による年度監査計画や期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めます。

また、社外取締役（監査等委員）による監督・監査により、取締役会ないし監査等委員会を通じ内部統制部門に対し、客観的及び中立的な経営監視の機能を果たしてまいります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,724	27,528	—	5,196	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,628	8,628	—	—	—	1
社外役員	1,200	1,200	—	—	—	1

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査等委員である各取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経營業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

その他取締役及び取締役会に関する事項

イ 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、10名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において決議し選任しております。

また、法令または本定款に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備えて、株主総会においてあらかじめ補欠の監査等委員を選任しております。

これらの取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、補欠の監査等委員の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、非業務執行取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、当社は、社外取締役早川榮一氏及び法務人稔氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。

二 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 102,121千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	83,655	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	26,543	11,679	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	4,789	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	3,520	円滑な資金調達
ナブテスコ(株)	1,000	3,480	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,903	企業情報の収集
日本精工(株)	1,000	1,758	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	912	企業情報の収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	743	円滑な資金調達
三菱重工業(株)	1,000	662	企業情報の収集
(株)T B K	1,000	624	企業情報の収集
川崎重工業(株)	1,000	607	企業情報の収集
日信工業(株)	300	572	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	563	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	403	円滑な資金調達
小倉クラッチ(株)	1,000	335	企業情報の収集
澤藤電機(株)	1,000	250	企業情報の収集
(株)アルファ	100	135	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	121	企業情報の収集

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	845,000	73,515	円滑な資金調達
曙ブレーキ工業(株)	27,098	7,316	企業情報の収集
富士重工業(株)	1,200	4,770	企業情報の収集
(株)横浜銀行	5,000	2,600	円滑な資金調達
ナブテスコ(株)	1,000	2,526	企業情報の収集
(株)クボタ	1,000	1,536	企業情報の収集
日本精工(株)	1,027	1,058	企業情報の収集
古河電池(株)	1,000	638	企業情報の収集
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,000	521	円滑な資金調達
日信工業(株)	300	454	企業情報の収集
富士機工(株)	1,000	442	企業情報の収集
三菱重工業(株)	1,000	418	企業情報の収集
(株)ＴＢＫ	1,000	401	企業情報の収集
小倉クラッチ(株)	1,000	327	企業情報の収集
川崎重工業(株)	1,000	325	企業情報の収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,910	321	円滑な資金調達
澤藤電機(株)	1,000	178	企業情報の収集
(株)アルファ	100	109	企業情報の収集
(株)ショーワ	100	98	企業情報の収集

みなし保有株式
該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	—
計	16,300	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	—
連結子会社	—	—
計	17,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針について特に定めておりませんが、監査公認会計士等との監査契約締結時、金融商品取引法第193条の2の特別の利害関係のないこと及び日本公認会計士協会倫理規則第13条の独立性の保持が確保されていることを確認し、妥当と思われる報酬の額を両者協議の上、監査役の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は、株式会社ミツバの連結子会社であり、親会社である同社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

当社は、同社と連携しつつ決算がなされる体制となっており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	617,885
受取手形及び売掛金	936,487
電子記録債権	638,020
商品及び製品	111,537
仕掛品	229,101
原材料及び貯蔵品	191,861
未収入金	454,138
未収還付法人税等	92,557
1年内回収予定の長期貸付金	76,583
繰延税金資産	98,519
その他	75,474
流動資産合計	3,522,167
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,297,849
減価償却累計額	1,463,852
建物（純額）	833,997
構築物	170,230
減価償却累計額	132,714
構築物（純額）	37,515
機械及び装置	4,543,483
減価償却累計額	3,456,197
機械及び装置（純額）	1,087,286
車両運搬具	10,343
減価償却累計額	8,510
車両運搬具（純額）	1,832
工具、器具及び備品	369,633
減価償却累計額	306,502
工具、器具及び備品（純額）	63,130
土地	40,361
建設仮勘定	78,405
有形固定資産合計	2,142,529
無形固定資産	
借地権	4,892
ソフトウェア	2,758
その他	847
無形固定資産合計	8,499
投資その他の資産	
投資有価証券	¹ 841,047
長期未収入金	101,639
長期貸付金	712,106
長期前払費用	3,206
退職給付に係る資産	245,029
その他	43,053
投資その他の資産合計	1,946,084
固定資産合計	4,097,113
資産合計	7,619,280

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	206,285
短期借入金	895,000
1年内返済予定の長期借入金	193,064
未払金及び未払費用	1,263,613
賞与引当金	172,749
役員賞与引当金	2,999
事業構造改善引当金	14,746
その他	39,142
流動負債合計	2,787,600
固定負債	
長期借入金	761,346
長期末払金	9,570
繰延税金負債	55,455
退職給付に係る負債	444
固定負債合計	826,816
負債合計	3,614,417
純資産の部	
株主資本	
資本金	715,000
資本剰余金	677,955
利益剰余金	2,338,105
自己株式	1,194
株主資本合計	3,729,866
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,918
為替換算調整勘定	63,785
退職給付に係る調整累計額	32,180
その他の包括利益累計額合計	116,885
非支配株主持分	158,111
純資産合計	4,004,863
負債純資産合計	7,619,280

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	6,489,336
売上原価	2. 5 5,475,002
売上総利益	1,014,333
販売費及び一般管理費	1. 2 648,183
営業利益	366,150
営業外収益	
受取利息	4,332
受取配当金	2,288
技術指導料	19,207
設備使用料	13,648
補助金収入	10,596
その他	29,852
営業外収益合計	79,925
営業外費用	
支払利息	8,190
為替差損	105,040
その他	959
営業外費用合計	114,190
経常利益	331,885
特別利益	
投資有価証券売却益	54,272
特別利益合計	54,272
特別損失	
固定資産除却損	3 4,398
減損損失	4 466
特別損失合計	4,864
税金等調整前当期純利益	381,292
法人税、住民税及び事業税	22,109
法人税等調整額	146,793
法人税等合計	168,903
当期純利益	212,389
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	59,353
親会社株主に帰属する当期純利益	271,742

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	212,389
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,693
為替換算調整勘定	95,673
退職給付に係る調整額	95,463
その他の包括利益合計	12,483
包括利益	199,905
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	227,371
非支配株主に係る包括利益	27,465

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,000	677,955	2,126,334	1,030	3,518,258
当期変動額					
剰余金の配当			59,972		59,972
親会社株主に帰属する当期純利益			271,742		271,742
自己株式の取得				163	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	211,770	163	211,607
当期末残高	715,000	677,955	2,338,105	1,194	3,729,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,612	63,565		97,177	217,355	3,832,790
当期変動額						
剰余金の配当						59,972
親会社株主に帰属する当期純利益						271,742
自己株式の取得						163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,693	220	32,180	19,708	59,243	39,535
当期変動額合計	12,693	220	32,180	19,708	59,243	172,072
当期末残高	20,918	63,785	32,180	116,885	158,111	4,004,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	381,292
減価償却費	334,709
減損損失	466
有形固定資産除却損	4,373
投資有価証券売却損益（ は益）	54,272
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	20,751
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	446
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,255
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,999
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	367,620
受取利息及び受取配当金	6,621
支払利息	8,190
為替差損益（ は益）	10,227
売上債権の増減額（ は増加）	467,933
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,322
仕入債務の増減額（ は減少）	463,540
未払金の増減額（ は減少）	95,612
その他の流動資産の増減額（ は増加）	153,386
その他の流動負債の増減額（ は減少）	442,127
小計	475,896
利息及び配当金の受取額	5,406
利息の支払額	8,292
法人税等の支払額	315,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	74,000
定期預金の払戻による収入	62,500
有形固定資産の取得による支出	252,095
無形固定資産の取得による支出	143
投資有価証券の取得による支出	235
投資有価証券の売却による収入	314,527
子会社株式の取得による支出	713,740
貸付けによる支出	788,689
その他	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000
長期借入れによる収入	658,024
長期借入金の返済による支出	102,216
自己株式の取得による支出	163
配当金の支払額	59,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,262
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	899,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311,459
現金及び現金同等物の期末残高	574,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 1社 (ピーティー・タツミ・インドネシア)

当連結会計年度からピーティー・タツミ・インドネシアを連結の範囲に含めております。これは同社の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数 1社 (コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の売上高、当期純損益等は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

・持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 (コルポラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ)

・持分法を適用しない理由

非連結子会社の当期純損益等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30年～40年

機械及び装置 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善計画の実施に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当社では年金資産の見込み額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

(ハ)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	713,740千円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。
-
- 当連結会計年度末におけるこれらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円
借入実行残高	895,000
差引額	705,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	156,596千円
賞与引当金繰入額	13,966
役員賞与引当金繰入額	2,999
退職給付費用	121
運搬費保管料、荷造包装費	171,195

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	—千円
当期製造費用	53,022
計	53,022

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,260千円
機械装置及び運搬具	137
その他(工具、器具及び備品)	0
計	4,398

- 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県足利市	遊休資産	機械及び装置	466千円

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(466千円)として特別損失に計上しました。

当社グループは、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を1つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を備忘価額としております。

- 5 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,671千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	19,391
組替調整額	—
税効果調整前	19,391
税効果額	6,698
その他有価証券評価差額金	12,693
為替換算調整勘定	
当期発生額	95,673
退職給付に係る調整額	
当期発生額	152,005
組替調整額	11,493
税効果調整前	140,512
税効果額	45,048
退職給付に係る調整額	95,463
その他の包括利益合計	12,483

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	2,783	432	—	3,215
合計	2,783	432	—	3,215

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	59,972	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	71,961	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	617,885千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	43,000
現金及び現金同等物	574,885

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
１年内	26,574千円
１年超	68,202
合計	94,776

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社設立出資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	617,885	617,885	—
(2) 受取手形及び売掛金	936,487	936,487	—
(3) 電子記録債権	638,020	638,020	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	97,557	97,557	—
資産計	2,289,949	2,289,949	—
(1) 支払手形及び買掛金	206,285	206,285	—
(2) 短期借入金	895,000	895,000	—
(3) 長期借入金 (１年以内返済予定も含む)	954,410	954,794	384
負債計	2,055,696	2,056,104	384

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(１年以内返済予定も含む)

長期借入金のうち、固定金利による借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年３月31日
非上場株式	743,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	617,885	—	—	—
受取手形及び売掛金	936,487	—	—	—
電子記録債権	638,020	—	—	—
合計	2,192,392	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	895,000	—	—	—	—	—
長期借入金	193,064	207,656	209,367	196,299	148,023	—
合計	1,088,064	207,656	209,367	196,299	148,023	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,347	59,439	31,907
債券	—	—	—
小計	91,347	59,439	31,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,209	8,035	1,826
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,209	8,035	1,826
合計	97,557	67,474	30,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額4,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	314,527	54,272	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	314,527	54,272	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	674,826
勤務費用	17,808
利息費用	7,220
数理計算上の差異の発生額	84,965
退職給付の支払額	27,626
退職給付債務の期末残高	757,194

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,039,617
期待運用収益	42,624
数理計算上の差異の発生額	67,040
事業主からの拠出額	14,649
退職給付の支払額	27,626
年金資産の期末残高	1,002,224

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—
退職給付費用	444
退職給付に係る負債の期末残高	444

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	757,194
年金資産	1,002,224
	245,029
非積立型制度の退職給付債務	444
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	244,585
退職給付に係る負債	444
退職給付に係る資産	245,029
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	244,585

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	17,808
利息費用	7,220
期待運用収益	42,624
数理計算上の差異の費用処理額	16,434
過去勤務費用の費用処理額	4,940
簡便法で計算した退職給付費用	444
確定給付制度に係る 退職給付費用	5,657

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4,940
数理計算上の差異	135,571
合計	140,512

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	24,704
未認識数理計算上の差異	22,661
合計	47,366

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	13.9%
株式	40.7%
一般勘定	21.2%
オルタナティブ投資	21.5%
短期資産	2.7%
合計	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0%
長期期待運用収益率	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度29,946千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	53,937千円
社会保険料	7,956
共済会積立金	5,830
たな卸資産評価損	23,141
イベント積立金	4,910
事業構造改善引当金	4,525
たな卸資産の未実現利益	2,548
固定資産評価損	387
固定資産減損損失	3,000
固定資産の未実現利益	25,751
その他	350
繰延税金資産小計	132,340
評価性引当額	388
繰延税金資産合計	131,951
繰延税金負債	
未収還付事業税等	4,331
退職給付に係る資産	75,393
その他有価証券評価差額金	9,162
繰延税金負債合計	88,888
繰延税金資産純額	43,063

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	98,519千円
固定負債—繰延税金負債	55,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3
連結子会社の純損失等	17.2
税額控除	1.0
その他	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	合計
5,055,916	1,341,126	92,293	6,489,336

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,441,089	701,440	2,142,529

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ミツバ	2,338,323	自動車用部品事業
曙ブレーキ工業株式会社	1,218,325	自動車用部品事業
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	810,872	自動車用部品事業
日信工業株式会社	737,458	自動車用部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車用電装品の製造販売	(被所有) 直接 53.1	電装品用部品の販売、材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売	2,338,323	売掛金	247,703
							材料の仕入	173,057	買掛金	21,318

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千メキシコペソ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コルボラシオン・タツミ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ・ヌエボレオン州	153,235	自動車用部品の製造販売	(所有) 直接 60.0	自動車用部品及び工具等の販売 役員の兼任	当社製品及び機械工具等の販売	139,127	売掛金及び未収入金	124,046

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	㈱オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行	—	ファクタリ ング取引等 役員の兼任	ファクタリ ング取引等	2,318,249	未収入金	398,569
								3,171,346	未払金	922,794
同一の 親会社 をもつ 会社	アメリカン・ ミツバ・コー ポレーション	米国イリ ノイ州	81,800 千米ドル	自動車用部 品の製造販 売	—	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	810,872	売掛金	228,930
							有価証券の 売却 売却代金 売却益	314,527 54,272	—	—
同一の 親会社 をもつ 会社	コルボラシ オン・ミツバ・ デ・メヒコ・ エス・エー・ デ・シー・ブ イ	メ キ シ コ・ヌエ ボレオン 州	1,037,629 千メキシ コペソ	自動車用部 品の製造販 売	(所有) 直接 0.2	自動車用部 品及び工具 等の販売	当社製品及 び機械工具 等の販売	391,126	売掛金及び 未収入金 (長期含む)	141,239

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社、取引先、㈱オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- (2) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
- (3) 有価証券の売却については、合理的な方法により決定された売却価額によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	641.47円
1 株当たり当期純利益金額	45.31円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	271,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	271,742
期中平均株式数(株)	5,996,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	985,000	895,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,540	193,064	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	308,740	761,346	1.0	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,384,280	1,849,410	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	207,656	209,367	196,299	148,023

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,516,466	3,090,909	4,733,129	6,489,336
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	75,644	103,872	261,902	381,292
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	43,703	96,415	201,171	271,742
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.29	16.08	33.55	45.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.29	8.79	17.47	11.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,838	378,182
受取手形	77,656	10,825
電子記録債権	303,922	638,020
売掛金	¹ 1,620,336	¹ 1,381,958
商品及び製品	76,454	76,316
仕掛品	244,128	229,101
原材料及び貯蔵品	174,356	184,500
前払費用	4,465	5,392
未収入金	¹ 449,134	¹ 454,138
未収還付法人税等	-	92,557
1年内回収予定の長期貸付金	-	¹ 76,583
繰延税金資産	247,652	95,971
その他	¹ 7,564	¹ 5,889
流動資産合計	4,400,508	3,629,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	540,559	558,731
構築物	41,399	37,515
機械及び装置	717,690	750,697
車両運搬具	282	153
工具、器具及び備品	31,430	34,317
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	14,137	19,313
有形固定資産合計	1,385,862	1,441,089
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	3,670	2,758
その他	847	847
無形固定資産合計	9,410	8,499
投資その他の資産		
投資有価証券	121,277	127,307
関係会社株式	1,071,906	1,132,583
事業保険	19,403	20,275
長期未収入金	¹ 149,500	101,639
長期貸付金	-	¹ 712,106
前払年金費用	176,912	197,663
その他	15,743	18,949
投資その他の資産合計	1,554,742	2,310,525
固定資産合計	2,950,015	3,760,114
資産合計	7,350,524	7,389,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 204,033	1 201,242
短期借入金	985,000	895,000
1年内返済予定の長期借入金	90,540	190,632
未払金	1 1,225,138	1 1,228,256
未払法人税等	202,487	-
未払消費税等	47,890	3,446
未払費用	24,798	26,817
賞与引当金	161,493	172,749
役員賞与引当金	-	2,999
事業構造改善引当金	382,367	14,746
その他	6,862	7,509
流動負債合計	3,330,612	2,743,399
固定負債		
長期借入金	308,740	606,432
長期未払金	9,570	9,570
繰延税金負債	67,984	66,021
固定負債合計	386,294	682,023
負債合計	3,716,907	3,425,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,300,000
繰越利益剰余金	948,080	1,191,449
利益剰余金合計	2,208,080	2,551,449
自己株式	1,030	1,194
株主資本合計	3,600,005	3,943,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,612	20,918
評価・換算差額等合計	33,612	20,918
純資産合計	3,633,617	3,964,129
負債純資産合計	7,350,524	7,389,552

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1 7,150,395	1 6,564,646
売上原価	1. 2 5,888,871	1. 2 5,430,424
売上総利益	1,261,523	1,134,221
販売費及び一般管理費	1. 3 562,622	1. 3 577,981
営業利益	698,900	556,240
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 6,211	1 7,792
為替差益	162,355	-
製造提携先技術指導料	1 32,871	1 29,501
補助金収入	8,828	10,596
その他	25,202	43,485
営業外収益合計	235,469	91,375
営業外費用		
支払利息	6,889	8,190
為替差損	-	106,101
その他	1,365	865
営業外費用合計	8,254	115,157
経常利益	926,115	532,458
特別利益		
固定資産売却益	999	-
投資有価証券売却益	1,712	54,272
特別利益合計	2,712	54,272
特別損失		
固定資産除却損	179	4,398
減損損失	3,033	466
事業構造改善引当金繰入額	382,367	-
特別損失合計	385,580	4,864
税引前当期純利益	543,247	581,866
法人税、住民税及び事業税	343,077	22,109
法人税等調整額	118,110	156,415
法人税等合計	224,967	178,524
当期純利益	318,279	403,341

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	(注)		1,926,687	35.8		1,790,122	35.1
労務費			1,614,850	30.0		1,641,563	32.2
経費							
外注加工費		979,203			884,924		
減価償却費		280,926			272,444		
その他		574,651	1,834,781	34.1	513,334	1,670,703	32.7
当期総製造費用			5,376,320	100.0		5,102,389	100.0
期首仕掛品たな卸高			249,899			244,128	
合計			5,626,219			5,346,517	
他勘定へ振替高			39,844			24,904	
期末仕掛品たな卸高			244,128			229,101	
当期製品製造原価			5,342,246			5,092,511	

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)																								
原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。 (注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>3,483千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td><td>3,549千円</td></tr> <tr> <td>作業屑</td><td>26,864千円</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>2,808千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,139千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39,844千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	3,483千円	たな卸減耗費	3,549千円	作業屑	26,864千円	技術研究費	2,808千円	その他	3,139千円	計	39,844千円	原価計算の方法は、組別総合原価計算によっており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。 (注) 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>4,829千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗費</td><td>3,388千円</td></tr> <tr> <td>作業屑</td><td>13,017千円</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>1,009千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,660千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>24,904千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	4,829千円	たな卸減耗費	3,388千円	作業屑	13,017千円	技術研究費	1,009千円	その他	2,660千円	計	24,904千円
建設仮勘定	3,483千円																								
たな卸減耗費	3,549千円																								
作業屑	26,864千円																								
技術研究費	2,808千円																								
その他	3,139千円																								
計	39,844千円																								
建設仮勘定	4,829千円																								
たな卸減耗費	3,388千円																								
作業屑	13,017千円																								
技術研究費	1,009千円																								
その他	2,660千円																								
計	24,904千円																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	830,599	1,990,599
会計方針の変更による累積的影響額						40,823	40,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,100,000	789,776	1,949,776
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	—
剰余金の配当						59,975	59,975
当期純利益						318,279	318,279
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	158,304	258,304
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	916	3,382,637	30,200	30,200	3,412,837
会計方針の変更による累積的影響額		40,823			40,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	916	3,341,814	30,200	30,200	3,372,014
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		59,975			59,975
当期純利益		318,279			318,279
自己株式の取得	114	114			114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	3,411	3,411	3,411
当期変動額合計	114	258,190	3,411	3,411	261,602
当期末残高	1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,200,000	948,080	2,208,080
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	—
剰余金の配当						59,972	59,972
当期純利益						403,341	403,341
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	243,368	343,368
当期末残高	715,000	677,955	677,955	60,000	1,300,000	1,191,449	2,551,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	3,600,005	33,612	33,612	3,633,617
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		59,972			59,972
当期純利益		403,341			403,341
自己株式の取得	163	163			163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	12,693	12,693	12,693
当期変動額合計	163	343,205	12,693	12,693	330,512
当期末残高	1,194	3,943,210	20,918	20,918	3,964,129

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30年～40年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善計画の実施に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権、借入金

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約、金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期金銭債権	747,450千円	924,132千円
短期金銭債務	28,827	31,065
長期金銭債権	149,500	712,106

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	985,000	895,000
差引額	515,000	705,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	3,441,184千円	2,622,242千円
営業取引(支出分)	307,683	295,067
営業取引以外の取引(収入分)	36,021	28,849

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
技術研究費	714千円	954千円
その他	48	5
計	762	960

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	45,232千円	48,269千円
賞与	5,695	7,002
賞与引当金繰入額	7,525	5,577
退職給付費用	256	76
減価償却費	3,420	3,282
運搬費保管料、荷造包装費	176,516	153,600

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	69,387千円	42,552千円
給与	61,707	83,818
賞与	8,786	20,589
賞与引当金繰入額	7,756	8,388
役員賞与引当金繰入額	—	2,999
退職給付費用	38	335
減価償却費	3,189	4,716

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	418,843	1,132,583
関連会社株式	653,063	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	14,858千円	—千円
賞与引当金	53,018	53,937
社会保険料	7,612	7,956
共済会積立金	6,389	5,830
たな卸資産評価損	28,225	23,141
イベント積立金	11,818	4,910
事業構造改善引当金	125,531	4,525
固定資産評価損	773	387
固定資産減損損失	3,867	3,000
その他	566	350
小計	252,661	104,040
評価性引当額	415	388
繰延税金資産計	252,246	103,652
繰延税金負債		
前払年金費用	56,718	60,208
未収還付事業税等	—	4,331
その他有価証券評価差額金	15,861	9,162
繰延税金負債計	72,579	73,702
繰延税金資産又は負債()の純額	179,667	29,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	1.0	0.9
税額控除	—	0.8
実効税率変更差異	2.5	0.3
期首利益剰余金取崩額	2.7	—
その他	0.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	540,559	76,241	4,260	53,809	558,731	1,446,876
構築物	41,399	892	0	4,776	37,515	132,714
機械及び装置	717,690	233,311	3,903 (466)	196,400	750,697	3,428,941
車両運搬具	282	—	24	105	153	8,292
工具、器具及び備品	31,430	27,183	0	24,296	34,317	298,917
土地	40,361	—	—	—	40,361	—
建設仮勘定	14,137	276,107	270,932	—	19,313	—
有形固定資産計	1,385,862	613,736	279,119 (466)	279,388	1,441,089	5,315,742
無形固定資産						
借地権	4,892	—	—	—	4,892	—
ソフトウェア	3,670	143	—	1,054	2,758	—
その他	847	—	—	—	847	—
無形固定資産計	9,410	143	—	1,054	8,499	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

太田工場 空調機・油煙回収装置更新工事 58,864千円

[機械及び装置]

CNC旋盤 XL-100M 3台連結機(高松機械工業) 35,000千円

CNC旋盤 TCN-213J 2台連結機(滝澤鉄工所) 24,187千円

NCヘリカルブローチ盤(サンテック) 20,300千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型(39個) 10,637千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

[建物]

太田工場 空調・換気工事 90,380千円

[機械]

3ダイス転造盤供給装置 12,810千円

CNC旋盤 EM-1A 11,100千円

[工具、器具及び備品]

圧造金型(13個) 1,748千円

3. カッコ内の金額は内書きで、上記金額に含まれる減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	161,493	172,749	161,493	172,749
役員賞与引当金	—	2,999	—	2,999
事業構造改善引当金	382,367	—	367,620	14,746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tatsumi-ta.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、下記の権利以外の権利を有しておりません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月22日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タツミの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タツミが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

株式会社 タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タツミの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。